

2026年5月13日

各 位

会社名 科 研 製 薬 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 堀内 裕之
(コード番号 4521 東証プライム市場)
問合せ先 広報 I R 部長 亀津 学
(TEL. 03-5977-5002)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

科研製薬株式会社（本社：東京都文京区、社長：堀内 裕之）は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、本日開催の取締役会において、進捗状況を踏まえ、開示内容のアップデートを決議しましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」をご参照ください。

添付資料：「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」

以上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

2026年5月13日

科研製薬株式会社



VISION

1. 画期的新薬の迅速な創出・提供により健康寿命延伸に貢献し続ける企業
2. 皮膚科、整形外科領域を中心にグローバルに展開する創薬企業

“3Xs” ～3つのTransformation～

1 st X	研究開発 Transformation	<ol style="list-style-type: none">1. 自社研究基盤の活用2. 新規診療領域への展開3. 新たなモダリティへの挑戦4. 研究開発への積極的投資
2 nd X	海外展開 Transformation	<ol style="list-style-type: none">1. 自社創薬と製品・開発品の導入による海外展開品の充実2. 海外自社展開（開発・販売）による製品の価値最大化
3 rd X	経営基盤 Transformation	<ol style="list-style-type: none">1. プロフェッショナルとして変革を追求し続ける人材の育成及び就業環境整備2. データとデジタル技術を活用して変革し続ける企業風土の醸成3. 患者さんファーストのための製品価値最大化及び高品質な医薬品の安定的な生産体制の構築

科研製薬は、「長期経営計画2031」に掲げたVISIONと
その実現に向けた戦略を着実に実行し、
中長期的企業価値向上を目指す

- 戦略投資へ優先的にキャッシュを配分し、世界に通ずる画期的新薬を継続的に上市することによって業績目標であるROE10%達成を目指す。
- PER向上に向け、パイプライン増強、一層の資本コスト低減を目指す

PBR1.0倍超の実現を図る

「目標」と「取り組み」

- 本頁以降のスライドにて、下記「目標」および「取り組み」の進捗状況を報告。

	目標	取り組み
ROE	10%以上 (~2031年度)	A) 長期経営計画2031の戦略である3Xsの遂行によりパイプラインを増強し、新薬上市を通じた売上高、純利益の増加
		B) キャッシュアロケーションに基づき、戦略投資へ優先的にキャッシュを配分
		C) 政策保有株式の縮減方針を策定
PER	更なる向上 (資本コストの低減)	D) IR、SRを専門に行う部署(広報IR部)の設置をによる投資家コミュニケーションの強化
		E) マテリアリティ再設定とサステナビリティ説明会開催
PBR	1.0倍超	F) 取締役(社外を除く)の賞与、株式報酬制度の改定実施

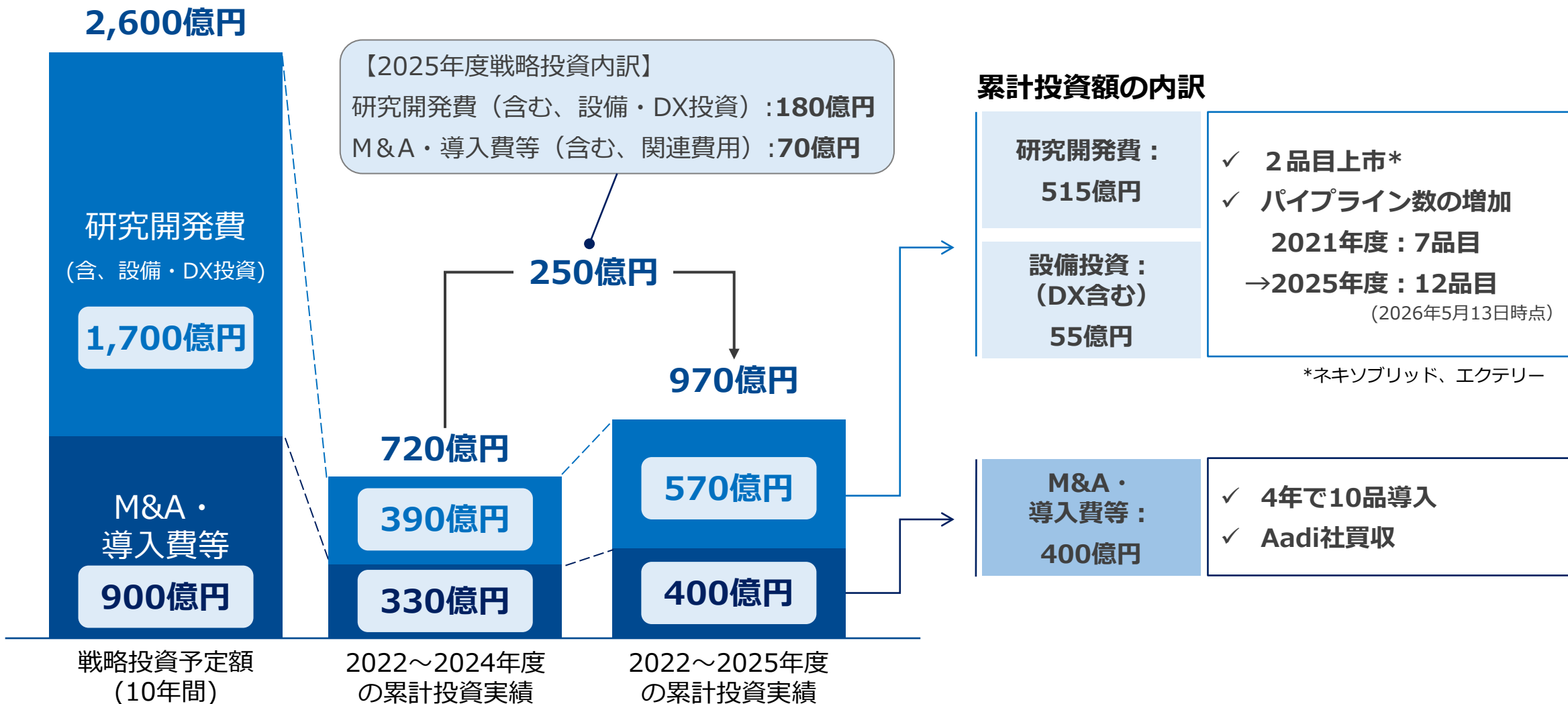
「取り組み」の進捗状況（含む、一部アップデート）

- 「長期計画2031」に掲げたVISIONとその実現に向けた戦略を着実に進展。

目標	取り組み
A) 「長期経営計画2031」の3Xsの遂行によりパイプラインを増強し、新薬上市を通じた売上高、純利益の増加 ・ 目標：P1以降8品目以上、上市8品目以上、導入1品目/年 ・ 海外展開品の充実、海外自社開発体制の整備 ・ 経営基盤戦略の推進	<ul style="list-style-type: none">◆ パイプラインは12品目（2026年5月13日時点）、2025年度導入は3品目、長期経営計画開始後累計導入は10品目上市2品目（ネキソブリッド、エクテリー）◆ クレナフィンのドイツ・イタリア承認取得、エクロックの韓国での上市◆ KP-001の自社開発体制および自社販売体制の整備着手◆ 従業員向け株式給付信託（J-ESOP）の導入、CRM顧客管理システム更新等
B) キャッシュアロケーションに基づき、戦略投資へ優先的にキャッシュを配分 ・ 戦略投資金額 2,600億円（～2031年度） ・ 株主還元の強化 年間配当190円を下限とする	<ul style="list-style-type: none">◆ 2025年度は約250億円を戦略投資へ配分（4年間累計約970億円）◆ 年間配当190円を維持
C) 政策保有株式の縮減方針を策定	<ul style="list-style-type: none">◆ 方針に基づき、2025年度も着実に政策保有株式を縮減（方針に対する進捗率 56%）
D) IR、SRを専門に行う部署(広報IR部)の設置をによる投資家コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none">◆ 「株主・投資家との対話状況」にて詳細記載
E) マテリアリティ再設定とサステナビリティ説明会開催	<ul style="list-style-type: none">◆ 再設定後のマテリアリティに基づき取り組みを推進中◆ 2024年度にサステナビリティ説明会を実施
F) 取締役(社外を除く)の賞与、株式報酬制度の改定実施	<ul style="list-style-type: none">◆ 2024年度より取締役(社外を除く)の賞与、株式報酬制度の評価指標等を改定

戦略投資の進捗状況

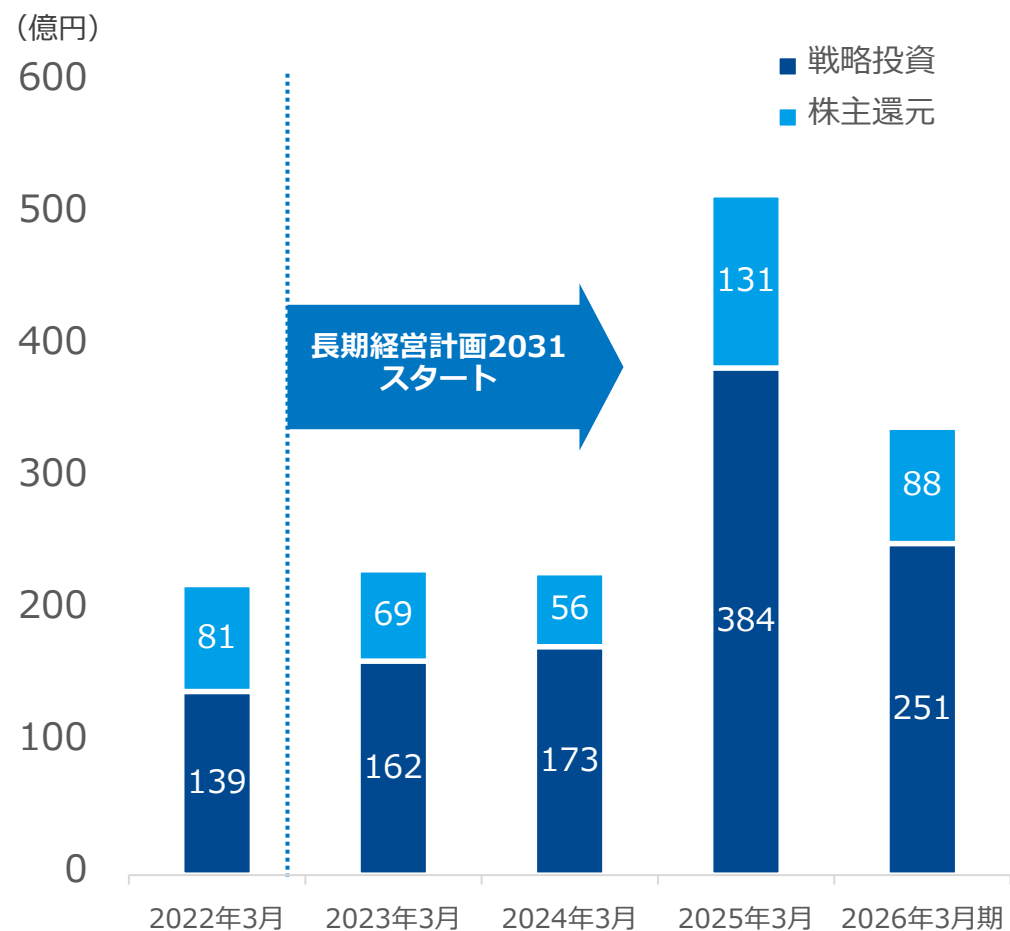
- 4年間で約970億円と着実に投資を実行。



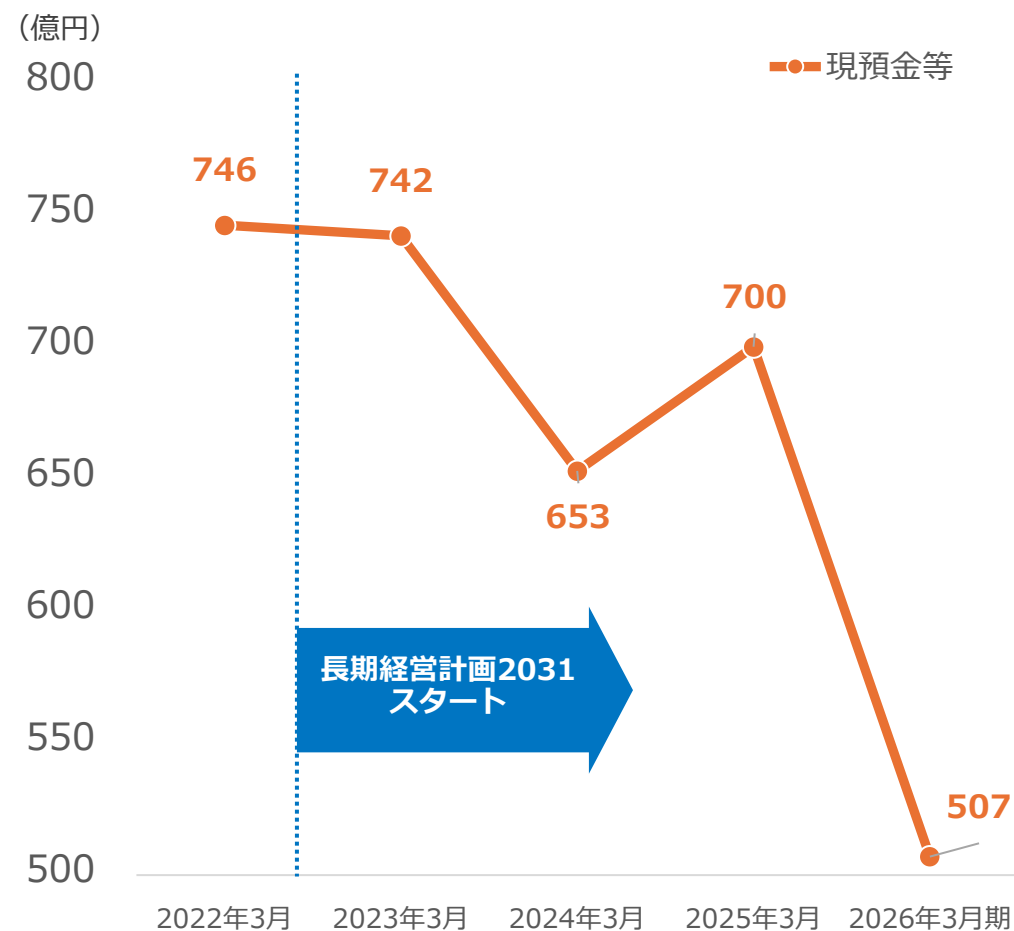
主なキャッシュアウト項目と現預金等 残高推移

戦略投資：研究開発費（契約一時金含む）、M&A費等
株主還元：配当金支払、自己株式取得費用

戦略投資・株主還元



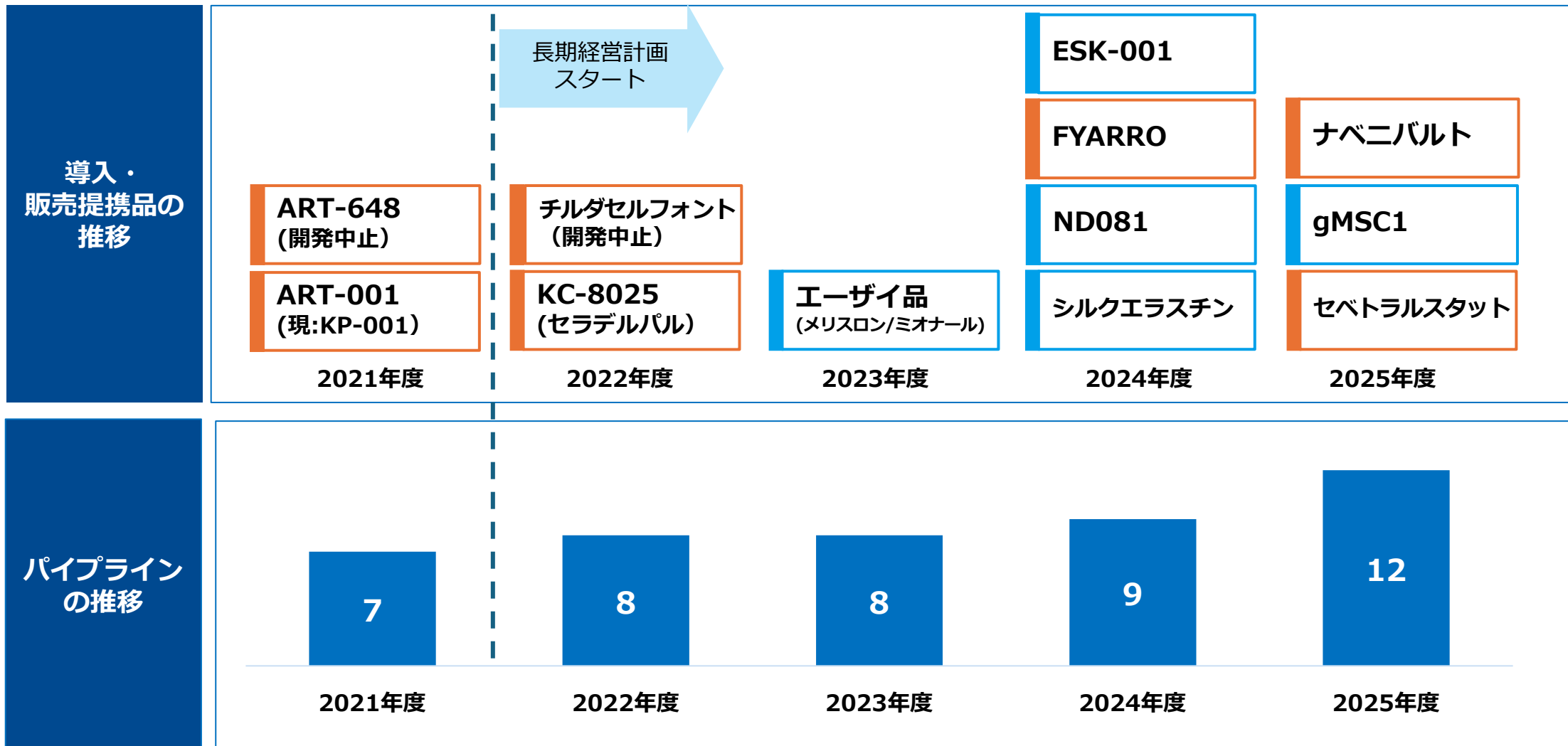
現預金等



導入・パイプラインの推移

■ 長期経営計画2031公表後、2026年3月末時点で10品目の導入を実施

□:希少疾患



政策保有株式の縮減方針と進捗状況

- 2026年3月末時点で、目標額 約60億円に対し約33億円（縮減率56%）の処分を完了し、5年目標に対し2年で目標の過半を達成。
- 残余分（約27億円）については、市場環境を勘案しながら2029年3月末までに処分予定。

2024年5月公表の縮減方針

今後5年以内に2024年3月末比で 30%相当を縮減する方針

2024年3月末時点の時価（約203億円）を基準に、約60億円（時価203億円の30%相当）の縮減を目標として設定

縮減目標に対する進捗状況

（百万円未満切捨）

	2025年3月期	2026年3月期
縮減進捗率(累計)	5.8%	56%
売却状況	1銘柄の一部	1銘柄全部 4銘柄の一部
2024年3月末株価に 基づく時価 からの減少額	520	2,827

※縮減進捗率は、2024年3月末株価に基づく時価(約203億円)を基準とした減少額の比率

（補足情報）

政策保有株式の純資産比率：

2026年3月期 12.8%、2025年3月期 12.5%

株主・投資家との対話状況

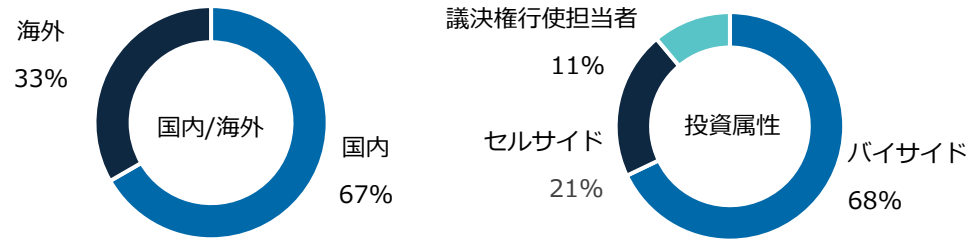
- 主に決算説明会と個別面談を通じて株主・投資家との対話を実施。随時取締役会でもフィードバックを実施。

機関投資家*との対話・面談の実施状況

2026年3月期の対話・面談実績：81回（44社）
（ご参考）2025年度3月期：80回（47社）

*セルサイドを含む

対話・面談を実施した機関投資家*の属性概要



主な対応者

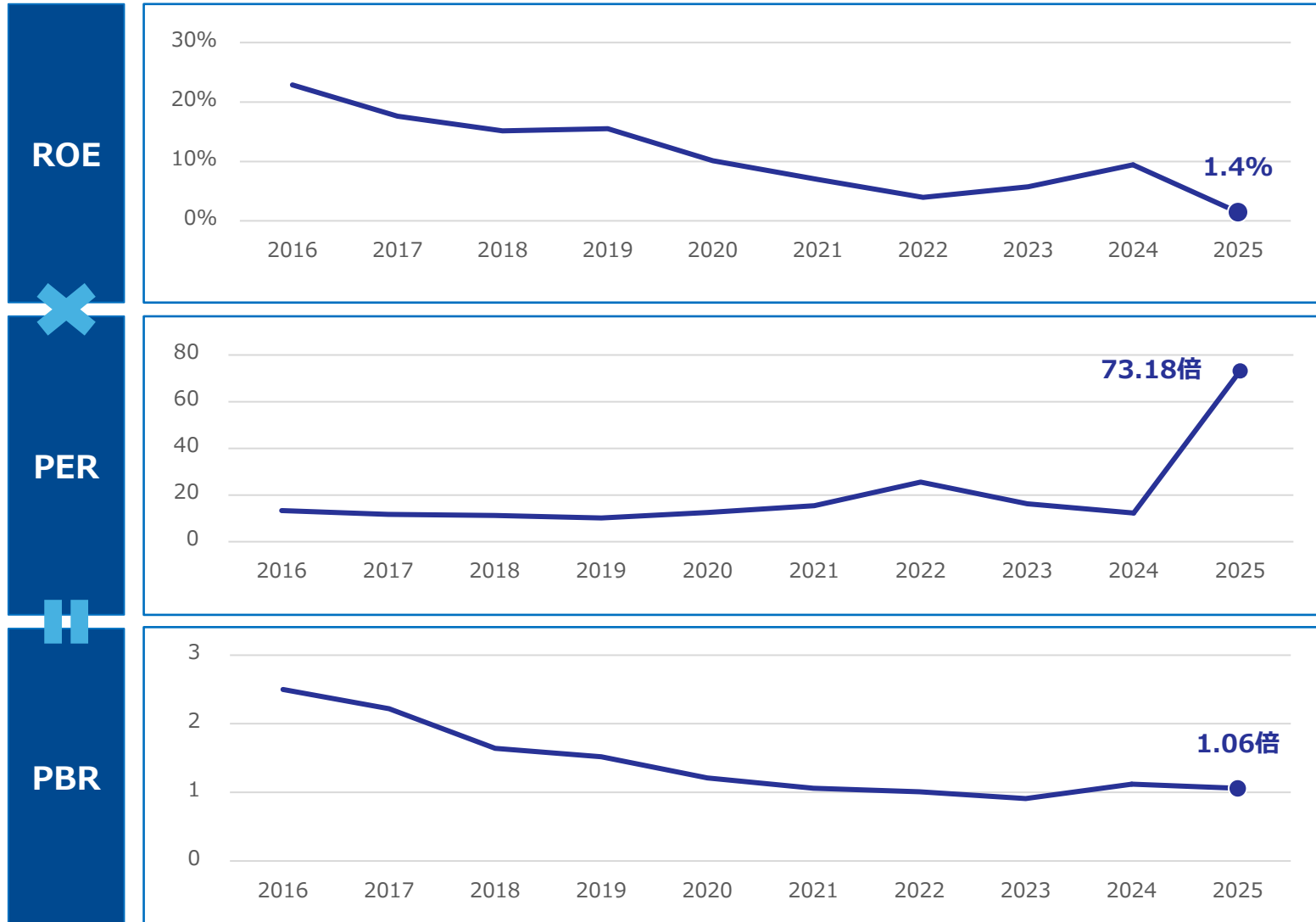
決算説明会	全ての社内取締役
個別面談	IR管掌部署の担当取締役 広報IR部長
株主総会	全ての取締役及び監査役

対話の主なテーマや株主の関心事項

- ◆ 足元の経営状況に関するテーマ
 - ・ 業績見込みや外部環境/市場環境動向
 - ・ 既存製品の動向
 - ・ クレナフィンAGの市場浸透状況
 - ・ 子会社Aadiの業績
- ◆ 中長期的な経営方針に関連するテーマ
 - ・ 「長期経営計画2031」の進捗状況
 - ・ 「長期経営計画2031」一部見直しの内容
 - ・ パイプラインの概要（対象疾患など）、進捗状況、販売見込み
 - ・ 海外展開の進捗状況
- ◆ 財務戦略に関連するテーマ
 - ・ 戦略投資の進捗
 - ・ 財務規律の考え方とキャッシュの活用方法
 - ・ 株主還元方針
 - ・ 政策保有株式の売却進捗
- ◆ ESG・サステナビリティ・情報開示に関するテーマ
 - ・ マテリアリティに対する取り組みや各KPIの進捗状況
 - ・ 指名報酬委員会や取締役会実効性評価の取り組み状況
 - ・ 従業員エンゲージメントサーベイの実施状況
 - ・ IR活動や情報開示拡充への期待感

「目標」の進捗状況

■ PBRは1.0倍超えの水準を維持



Analysis

導出品のキャッシュインの期ずれ、クレナフィンパテントクリフの影響及び導入をはじめとした戦略投資費用の増加により大幅に当期純利益が減少しROEは低下。

一方で、当社の中長期的企業価値向上に向けた戦略については、市場から一定の理解を得られたものと推察され、株価は一定の水準を維持。

「長期経営計画2031」の戦略に基づいたパイプラインの増強及び資本コストの低減などによりPBRは1.0倍超えの水準を維持。